

職務経歴書



I W A T A
T A K A S H I
岩田 崇

株式会社 ハンマーバード代表
慶応義塾大学SFC研究所
上席所員



www.hammerbird.jp

Yahooニュース掲載の
地方自治やメディアに
関する論説



1973年
名古屋生まれ

090-7903-2885
takashi@hammerbird.jp

最終更新 2021年1月

“Innovation by Consensus”

個々人に“Sovereign power”がありながら、コミュニケーションが旧態依然のままである矛盾が、社会運営でも企業組織でも問題の根底に存在します。この矛盾を解くことで課題解決、価値向上を図るアプローチが、Innovation by Consensusです。

- マーケティングプランナーとして広告、販促企画から企業のネットコミュニケーション戦略の策定・実施を手がける。 仕事を通じて、政治分野へのマーケティングとコミュニケーションの応用が今後の日本社会に必要と考え、独立。株式会社ハンマーバードを創業。(相互理解を妨げる壁を壊し、繋ぐ手段を創るハンマーを持つ青い鳥) 同時に慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科に入学。
- 政治学の曾根泰教教授、行政改革の上山信一教授、ネットワーク論の金子郁容教授のもとで合意形成に繋がる議論の場がほとんどない日本政治の機能を補う仕組みとして、**オンライン政策ファシリテーター**：『ポリネコ』の基礎要素を開発、特許化。大学院での研究で100人以上の現職国会議員と1万人の一般参加で世論調査とは異なる輿論調査としての有効性を確認。また、多くの企業において外部と内部のコミュニケーションが一体化されていない実務経験をもとに、**企業内の個々人と社会（ステークホルダー）のつながりを『色』で視覚化する方法**を開発し特許化。
- 新潟市都市政策研究所では、過度な自動車社会となっている新潟市の政策課題である、『公共交通の再構築』の政策分析および行政、企業、市民を繋ぐコミュニケーションデザインとして“バス奉行”を企画し解決の緒をつくることに成功。
- フジテレビ/BSフジ『コンパス』、朝日新聞『オルタナティブニッポン』では、**既存メディアとソーシャルメディア（SNS）の組み合わせ**による先進事例を開発。朝日新聞では、結論を決めず、情報の送り手と受け手のキャッチボールから、記事をつくるプロジェクトを企画開発。紙面と連動する二コ生放送を夏野剛氏らと実施。『コンパス』では100名以上の有識者（大学教授・研究者、経営者、各分野の専門家 佐々木俊尚氏 飯田康之氏 クロサカタツヤ氏など）を番組に繋ぐファシリテーター/事務局機能を担う。フジテレビのネット放送 ホウドウキョク『コンパス』では佐々木俊尚氏 速水健朗氏、三浦瑠麗氏などMCとともに番組企画を担当。
- 『ポリネコ』の地域版として『自治体PRM』を開発。先行モデルを栃木県塩谷町で実施。人口減少が続く状態に、町はどう対処すべきかを中学生以上の住民2000名以上と町議会議員12名の参加によって〈人が育つまちづくり〉という方向性への意思形成に成功。第11回マニフェスト大賞最優秀コミュニケーション戦略賞を受賞（2016）
- デロイトトーマツコンサルティング合同会社と共同で、『自治体コミュニケーションの未来を展望する調査2019』を実施。全国565の市と町の回答から、広報・公聴が活性化し、課題がありながらも事実上放置されている地方自治体におけるコミュニケーションの実情と今後の課題を回答データに基づき可視化。
- メディア環境の変化を踏まえ、合意形成コミュニケーションインフラとしての発展型『ポリネコ！』をリリースに向け開発中。

■ 主な特許

- 『政治家評価システム』特許4528691号
国民と政治家が社会や地域の課題に関わるデータやファクトを“知り-学び-考え-意思表示”して相互参照することで、お互いの考えのシンクロ率を確認しながら相互理解のサイクルを回す（アクティブマッチング）を実現することで、国民と政治家が一緒に最適解を見出し共有する仕組み。デジタル・ガバメントを可能にする双方向参加型社会運営インフラ:Political Needs Coordinator (PoliNeCo : ポリネコ) の基礎要素



- 『属性情報管理システム』特許4619073号
組織や団体の理念・経営戦略と、個々人の考え、行動を結びつけ『色』に変換することで、働く個人と集団の関わり方を相対化した組織運営（トップダウン、成果主義の問題点を克服するアプローチ）を実現する。同時に、心理的安全性を確保した環境整備を促進するメディアデザイン。Interactive identify Communication And consensus Organizer (iicao : イイカオ) の基礎要素



行政分野

政策分析を行いレポートにまとめても、職員、議員、市民がほとんど読まず、知的資産が共有されず、政策形成上のボトルネックになっている実情を再認識。

新潟市-公共交通の再構築

絶望的な交通環境に、未来の可能性を見出す確かな方法を確立。

- ・バス事業者、バス利用者、行政の繋がりの断絶を再構築
- ・新潟市の公共交通は不便が当たり前という思い込みを壊す

新潟市役所内に設置された都市政策研究所の一員として、公共交通の再構築のための調査、分析、改善を推進。ネットリサーチ、ソーシャルメディアを利用しつつ、PDCAサイクルを採用した改善ノウハウを確立し、自動車社会として過適応したために、衰退の一途を辿っていた市内のバス交通環境に、事業者、利用者、行政それぞれの思い込みをほくし、小さな改善を積み重ねることで、市内の公共交通に、未来の可能性を提示することに成功。



© IWATA TAKASHI / HammerBird, 2021

町政においてほとんど無視されてきた10代、20代、その保護者世代の声を収集することで地域の新しい可能性を見いだせることを実証。

栃木県塩谷町での取り組み

意識調査、WSではできないデータ、ファクトを踏まえた意思形成の成功

塩谷町民全員会議

住民2千人と議会議員が共通の間に答えて地域経営に参加!

① 事実の共有と確認

② 自分の見解の表明

③ 他者の見解の俯瞰

④ 議員との回答マッチング

⑤ 建設的な意思形成

人口流出が長年の懸案であった栃木県塩谷町では、若年層の参加や事実に基づいた合理的な意見集約を実現すべく、『町民全員会議』として、中学生以上の全住民が参加できる自治体PRM（先行版）を導入。人口減少の実態が、若年層の流出と経済構造にあることを踏まえた回答参加から、「人が育つまちづくり」という方向性を、住民と議会の過半数の意見から形成することに成功。次世代層に注力する環境整備に向けた条例化やコミュニティ・スクール、奨学制度などの実現のほか、稼ぐ公共を視野にいれた新テーマなどを『町民全員会議』で推進。

第11回マニフェスト大賞
コミュニケーション最優秀賞

© IWATA TAKASHI / HammerBird, 2021

マスメディア分野

結論、着地点を先に置くのではなく、取材過程を記事にすることで読者と記者が一緒に考える体験のコンテンツ化ができることを具体化

朝日新聞 オルタナティブ ニッポン

新聞=「記者がつくる予定調和」という常識を変える一歩

- ・新聞媒体、新聞記者、読者の断絶をつなく新手法の確立
- ・新聞の未来の可能性を創る

朝日新聞の記者と共に、新聞記事をソーシャルメディアを通じて、読者/ユーザーと交流、意見交換を行い、その内容から、記事を作り出すという業界内では前代未聞の手法を実行。投稿された内容には政策提言のほか、当事者としての意見提示もあり、記者がつくる予定調和を超える特集記事をつくることに成功。新聞というメディアの新しい可能性を開拓。

・ロゴデザイン

ネットの新しい場を一掃し考え、見つめ直そう！



・連載企画 ニコ生には1万5千人を超える動員を記録



・編集後記



・朝日新聞記事（画像はデジタル版）



© WATA TAKASHI / HammerBird, 2021

視聴者との双方向性、オピニオンリーダーという有識者ネットワークの構築による、番組開発能力の拡張を実現

フジテレビ オピニオンネットワーク・コンパス

TV番組=「フロー」「一方通行」という常識を変える一歩

- ・複数の識者、視聴者の意見から番組内容をつくりだす手法の開発
- ・テレビ=放送時間だけという先入観の打破
- ・ニコ生、J-wave、twitterとBS放送との連携など放送枠の外へのコンテンツ拡張を実験
- ・オピニオンリーダーという仕組みの開発

ひとつのニュース、事象について複数のオピニオンリーダーからの意見を集約し、番組とネットで紹介することで、広く深い見識を提示するコミュニケーションデザインを実現。コンパス事務局として番組に関わり、設問設計、オピニオンリーダーとの折衝、ソーシャルメディアの運営など「コンパス」システム全般に関わる。

・番組の構造



・販売新聞での紹介



・ホウドウキョクでの「あしたのコンパス」2015年～フジテレビのネット放送、配信の新メディアで平日毎晩の看板番組として展開



© WATA TAKASHI / HammerBird, 2021

調査研究

全国の市、町のコミュニケーション（いわゆる広報・公聴）がどのような状態にあるかの実態を565の市町の回答から浮き彫りに

自治体コミュニケーションを未来を展望する調査2019 デロイトトーマツコンサルティングとの共同調査



・地方自治体のコミュニケーション機能不全状態が明らかに

<https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/news-releases/nr20190708.html>

全国の市、町を対象に、自治体コミュニケーションの現状と今後の可能性についての調査を企画実施。

調査から、住民と地方自治体のコミュニケーション（住民参画や広報・広聴）の現状として、人口減少が9割以上の自治体で課題として捉えられているにも関わらず、広報広聴の検証は行われず、18歳未満への声も聞いていない『穴の開いたバケツ状態』になっていること。一方、展望として、ITを用いた双方向のコミュニケーションが多くの自治体から必要とされていることなど、自治体コミュニケーションの実態と可能性が全国の自治体565件からの回答からはじめて明らかになりました。



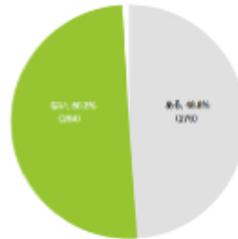
約8割の自治体で、広報・広聴の効果検証は「行っていない」



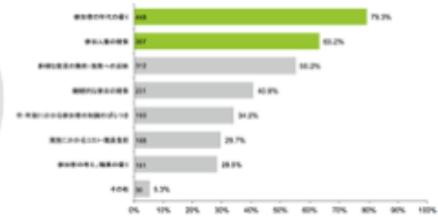
9割を超える自治体の問題は「人口流出」



半数の自治体で18歳未満の声は「聞かれていない」



すべての自治体で、住民参画に「課題あり」



© IWATA TAKASHI / HammerBird, 2021